

## 「Yahoo!ファイナンス」で主要企業の 決算発表日が確認可能に 決算日に合わせた投資時の参考資料としても最適

2001年5月17日

ヤフー株式会社

### 「Yahoo!ファイナンス」で主要企業の 決算発表日が確認可能に 決算日に合わせた投資時の参考資料としても最適

(「Yahoo!ファイナンス」のアドレス：[finance.yahoo.co.jp](http://finance.yahoo.co.jp))

日本最大のアクセスを誇るウェブサイトYahoo! JAPAN（本社：東京都港区、社長：井上雅博）は株式会社株式新聞社（本社：東京都中央区、社長：高野 潔）と提携し、3月期決算発表が集中するこの時期に合わせ5月16日から6月20日までの期間限定で、金融情報サービス

「Yahoo!ファイナンス」に主要な東京証券取引所上場企業の3月期決算発表予定日が確認できる「東証主要企業決算発表予定日」のコーナーを新設しました。

今回新設した「東証主要企業決算発表予定日」は、東京証券取引所上場企業の中で3月決算を実施するほぼすべての約1800社を対象とするもので、任意の日付から該当企業を絞り込み一覧で表示する「日付別」と1301から9999までの銘柄コードを50ずつ区分してそれぞれの該当企業を一覧で表示する「銘柄コード別」の2種類の閲覧方法を提供しています。

通常各企業の決算発表日は毎年異なるため、従来、興味のある銘柄の決算発表日に合わせた投資や株価の確認を行うには独自で各社の決算発表日を調べる必要がありました。本サービスは、決算予定企業の一覧画面から各社の株価チェックもタイムリーに閲覧でき、「チャート図」や「企業情報」、「銘柄別掲示板」、「リサーチ情報」、「関連ニュース」などのYahoo!ファイナンスでおなじみの銘柄ごとに提供される豊富な機能へもリンクすることでユーザーは決算発表予定日を基準に投資時の参考資料などを一元的に入手することができるようになりました。

「Yahoo!ファイナンス」では今後も決算発表日が集中する3月、9月ごろに期間限定サービスとして継続的に本コーナーの開設を計画するなど積極的なサービスの拡充によって、質、量ともに業界最高水準の金融情報サービスを提供してまいります。

【Yahoo!ファイナンス】 [finance.yahoo.co.jp](http://finance.yahoo.co.jp)

全上場株式銘柄の株価20分速報・チャートをはじめ、投資信託、外国為替速報、企業情報、東証主要企業決算発表予定日、預金金利、ローン、生命保険、ニュース、銘柄別掲示板、投資信託別掲示板など、情報の質・量ともに業界最高水準の広範囲にわたる金融情報サービスを提供しており、これら一部のサービスはiモードまたはJ-スカイに対応した携帯電話向けサービス「Yahoo!モバイル」（<http://mobile.yahoo.co.jp/>）からも無料で利用できます。

【Yahoo! JAPAN】 [www.yahoo.co.jp](http://www.yahoo.co.jp)

Yahoo! JAPAN（登録銘柄・コード番号 4689）は1か月あたり約1996万人のユニーク・ユーザー数※と、一日1億8000万ページビューのアクセスを誇る総合情報サイトで、ディレクトリ・キーワード検索サービスをはじめ、ニュース速報や天気予報、株価情報、企業情報、スポーツ速報、旅行情報、テレビ番組表、大学受験と資格情報、地図情報、就職・転職情報、自動車カタログ情報、鉄道や空路の経路情報、不動産物件の賃貸・売買情報、グルメ情報、占い情報、インターネット上での音声・動画配信サービス、コンピュータ関連情報、辞書検索機能、音楽関連情報などの情報提供サービス、ネットワーク型対戦ゲーム、掲示板、パーソナルチャットツール機能、グリーティングカードサービス、ホームページ開設サービス、スケジュール管理、チャットなどのコミュニティー・サービス、ショッピング、オークションなどのコマース・サービス、さらにこれらの情報をカスタマイズ編集できるサービス、子ども向け検索サイト、携帯端末向けサービス等、広範囲にわたるコンテンツを提供しています。

Yahoo!のグローバルネットワークは、アメリカをはじめ、日本、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、イタリア、イギリス/アイルランド、スウェーデン、スペイン、スペイン語、デンマーク、ドイツ、フランス、ノルウェー、アジア、オーストラリア/ニュージーランド、韓国、香港、シンガポール、台湾、中国、中国語、インドの世界24の国や地域別のサイト、12言語でサービスを運営しています。

※（株）日本リサーチセンターのインターネット視聴率調査レポート（JAR Report vol. 29：調査期間

2001/3/26～2001/4/22）による視聴率86.8%（NAR：4週間に1度以上の訪問者の比率）をもとに、日本のインターネットユーザーを約2,300万人として算出。